



本事業は、SDGsの「17 パートナシップで目標を達成しよう」に資する取組です。

2026年5月15日(金)

愛知県政策企画局

国際課国際戦略グループ

担当 野村、中井

内線 2448、2299

ダイヤル 052-954-6130

知事の米国渡航中の行事結果について

2026年5月14日(木)午前、知事は米国ワシントンDCにおいて、テネシー州選出のウィリアム・ハガティ上院議員、ウエストバージニア州選出のシェリー・ムーア・キャピト上院議員と面談しました。また、午後には、アラバマ州選出のトミー・タバール上院議員、インディアナ州選出のマーク・メスマー下院議員、同じくインディアナ州選出のジェファーソン・シュリーブ下院議員と面談しました。

1 ウィリアム・ハガティ上院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月14日(木)午前9時40分から午前10時まで

(日本時間5月14日(木)午後10時40分から午後11時まで)

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

ウィリアム・ハガティ上院議員(テネシー州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、テネシー州選出のハガティ上院議員と面談しました。

大村知事は、冒頭で昨年4月にお会いして以来1年ぶりの再会となることの喜びを伝えるとともに、「日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。愛知県からはトヨタグループを中心に、500社の企業がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。また、テネシー州にはトヨタ自動車やデンソーなど30社が活動を展開しており、サポートに感謝する。また、改めて双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただくとともに、今後も愛知県として米国内での企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えるので、より一層の御支援をお願いしたい。日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって重要な関係である。今後、愛知県としても、関係各州や連邦議会の方々等と交流を重ね、

日米関係の発展に貢献していきたい。」と話しました。

これに対し、ハガティ上院議員は、「日米関係は毎年強化されており、経済関係も同様に深まっている。現在は主にエネルギーや半導体の製造、そして重要なサプライチェーンを中国から脱却させ再構築することに焦点を当てている。製造業の経済規模の拡大には、国際的な標準化や調和化が必要であり、そうすることにより米国と同盟国の企業がより競争力を高めることができる。現在、日米首脳は良好な関係性を持っており、今後も引き続き経済的なパートナーシップを強化していけたら良いと考える。」と話しました。

また、大村知事は、「トヨタ自動車はアメリカで約70年にわたりビジネスを行っており、トヨタグループ全体で660億ドル以上を投資している。また、今後5年でさらに100億ドルを投資する予定である。」と説明したところ、ハガティ上院議員は、「トヨタ自動車および豊田章男氏との関係は特別なものである。また、アメリカでは電気自動車よりもハイブリッド車のほうが売れており、豊田氏は世界における今後の自動車業界の流れのことを、誰よりもよく理解しており、自動車業界のベストなリーダーである。」と応えました。

最後に大村知事は、「また、是非愛知にお越しいただきたい。次回は日本で会えることを楽しみにしている。」と来県を呼びかけ、面談を締めくくりました。



ハガティ上院議員との面談の様子



ハガティ上院議員と記念撮影

2 シェリー・ムーア・キャピト上院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月14日(木) 午前10時から午前10時30分まで
(日本時間5月14日(木) 午後11時から午後11時30分まで)

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

シェリー・ムーア・キャピト上院議員（ウェストバージニア州選出）

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、ウェストバージニア州選出のキャピト上院議員に、2017年にワシントンDCで面談して以来9年ぶりの再会となることの喜びを伝えるとともに、昨年4月に補佐官と面談したこと、そして同年7月における日米政府間の関税合意に尽力いただいたことに対する謝意を伝えました。また、「現在、米国政権は各国に対して関税措置を発動している。そのような中で日米両政府には、引き続き良好な日米関係のためにも、より良い方向に向けて協議していただきたい。本県企業始め日本企業が、米国経済の発展に大きく貢献していることを御認識いただくとともに、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただきたい。」と話しました。

次に、「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出している。トヨタ自動車はアメリカで約70年にわたりビジネスを行っており、トヨタグループ全体で660億ドル以上を投資している。ウェストバージニア州には、トヨタ自動車を始めとする4社の県内企業が進出している。各企業が地域の雇用創出に貢献し、経済活動を展開していることを誇りに思う。そして、ウェストバージニア州の日本事務所は東京ではなく愛知県にある。1990年の事務所開設以来36年間にわたって両地域は親密な関係を築いてきた。」と説明しました。

これに対して、キャピト上院議員は「この10月に日本へ渡航し、愛知にも行く計画はあったが、残念ながら取りやめとなった。しかしながら、ハガティ上院議員同様、私も日本には強い関心をもっている。」と話し、また、「トヨタ自動車が、今もアメリカに投資をし続けていることは、素晴らしいことである。ウェストバージニア州の工場では、ハイブリッド車のエンジンやトランスミッションを製造している。」と発言しました。

大村知事は、「トヨタ自動車は、燃料電池車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車など、動力源について多角的な展開を行うマルチパスウェイな戦略をとっており、成功している。今後も、アメリカへはさらに投資していくこととなるだろう。」と答えました。

次に、キャピト上院議員から、米国の関税措置における愛知県への影響について問われました。

それに対して大村知事は、「自由貿易が、とても重要である。関税は、アメリカの消費者物価の観点からも低いほうがよいと思う。また、昨今石油の値段が上がっている。アジアの国々も、そうした現状を憂慮している。物価は世界的に上がっており、そういった意味でも、関税は低いことが好ましいだろう。また、5月14日に米中首脳会談

が開催されたが、両首脳がホルムズ海峡の自由通過が必要だとの認識では一致したということは、重要なことである。東アジア、東南アジア、インドは中東からの石油に依存しており、今は困難な状況にある。日本の企業のサプライチェーンはアジア全体に広がっているため、そうした国々の石油不足は日本にも影響し、ひいてはアメリカにも影響が出るということとなる。」と発言しました。

キャピト上院議員も、「ホルムズ海峡が自由に通行できることは、中東情勢の緊張が解けるということにつながり望ましいことである。」と応じました。

最後に大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。キャピト上院議員やスタッフの皆様の日米同盟発展へのサポートを引き続きお願いしたい。また、是非愛知へお越しいただきたい。」と話し、面談を締めくくりました。



キャピト上院議員との面談の様子



キャピト上院議員と記念撮影

3 トミー・タバービル上院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月14日(木) 午後0時5分から午後0時30分まで

(日本時間5月15日(金) 午前1時5分から午前1時30分まで)

(2) 場所

上院議員会館

(3) 面談者

トミー・タバービル上院議員(アラバマ州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、アラバマ州選出のタバービル上院議員と面談しました。

大村知事は、冒頭に昨年4月にお会いして以来1年ぶりの再会となることの喜びを

伝えるとともに、昨年7月に日米政府間で関税合意に向けて御尽力いただいたことに対する謝意を伝えました。また、「日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。」と話しました。

さらに、「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出しており、現在500社がアメリカ各地で活発に事業活動を行っている。トヨタ自動車は約70年にわたり米国で事業を展開し、グループ8社と合わせて660億ドル以上を投資している。今後5年でさらに100億ドルを投資する予定であり、アメリカ側の御支援をお願いしたい。また、2024年6月、トヨタ自動車がエンジン生産拠点であるハンツビル工場に3億ドルを追加投資すると発表した。この投資により、同工場への総投資額は17億ドルを超え、350人以上の新規雇用も創出されるとのことである。日本企業、中でもトヨタ自動車を始めとする愛知県企業が米国に多くの投資を行うことで、雇用を創出し、米国経済に大きく貢献させていただいていることをうれしく思う。そのような中で、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただくとともに、今後も、愛知県としてこれら企業の投資活動を支援し、日米の経済関係をさらに強化していきたいと考えるので、より一層の御支援をお願いしたい。」と話しました。

加えて、大村知事は、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。タバービル上院議員やスタッフの皆様の日米同盟発展へのサポートを引き続きお願いしたい。また、是非日本・愛知県を訪問していただきたい。」と話しました。

タバービル上院議員からは、「今後、上院議員を辞職して、アラバマ州の知事選挙に立候補する。7か月後に知事に就任した際には、最初に日本・愛知県へ渡航し、トヨタ自動車を訪問するとともに、今後のパートナーシップを模索したい。」との発言がありました。

これに対して大村知事は、「愛知県への訪問の機会があれば、歓迎する。愛知県には、自動車、航空宇宙産業が日本で一番集積している。また、STATION Aiでスタートアップの集積を進めており、現在、スタートアップ700社と事業会社400社が会員となっているが、スタートアップは1,000社まで増やす予定である。このSTATION Aiは、愛知県とソフトバンクの共同事業であり、アメリカを始め世界中とイノベーションのネットワークを構築している。アラバマ州とも様々な連携を進めていきたい。」と話しました。

また、タバービル上院議員からは、「アラバマ州のハンツビルは、米国の中で最大規模の航空宇宙産業の拠点である。大村知事もアラバマ州を訪問していただき、トヨタ自動車や航空宇宙産業の状況を御覧いただきたい。」との発言がありました。

一方、米国関税について、大村知事は、「昨年、米国と日本の政府で合意したので、それを見守りたいと思うが、中東情勢が大きく変化して混乱が生じており、状況が違ってきた。米国、日本、更には世界全体の経済を考えれば、関税はできるだけ下げて

いただく方向でお願いしたい。」と話しました。

これに対し、タバービル上院議員は、「トランプ大統領の中国訪問の内容を受けて、いろいろな話が進んでいくのではないか。それを含めて考えるという流れになると思う。」と話しました。

最後に、大村知事とタバービル上院議員は、今後、愛知県とアラバマ州の連携を進めていくことを改めて確認し、面談を締めくくりました。



タバービル上院議員との面談の様子



タバービル上院議員と記念撮影

4 マーク・メスマー下院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月14日(木) 午後1時30分から午後2時まで
(日本時間5月15日(金) 午前2時30分から午前3時まで)

(2) 場所

下院議員会館

(3) 面談者

マーク・メスマー下院議員(インディアナ州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、インディアナ州選出のメスマー下院議員と面談し、昨年4月に面談して以来1年ぶりの再会となることの喜びを伝えるとともに、昨年7月に日米政府間でなされた関税合意に向けて尽力いただいたことに対する謝意を伝えました。次に、大村知事は「愛知県からはトヨタグループを中心に、多くの企業がアメリカに進出している。インディアナ州には、トヨタ自動車を始めとする52社の愛知県企業が進出している。多くの企業が地域の雇用創出に貢献し、活発に経済活動を行っている。中でもトヨタ自動車は、アメリカで約70年にわたりビジネスを行っており、トヨタグループ全体で660億ドル以上を投資している。今年3月には、インディアナ工場に2億ドルの

追加投資を実施し、大型SUVのグランドハイランダーの生産能力を増強することを発表した。また、同工場で生産されているハイランダーは、広い地域で販売されており、今年4月からは日本でも販売が開始されている。」と説明したうえで、「そうした中で、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを理解いただくとともに、日米の経済関係の更なる強化のために支援をお願いしたい」と伝えました。さらに大村知事は、「愛知県とインディアナ州は2017年9月に、私とホルコム知事との間で、『友好交流及び相互協力に関する覚書』を締結し、9年に渡り交流を重ねてきている。今年3月には、愛知県の高校生をインディアナ州に派遣した。州政府を始めインディアナ州の皆様が温かく迎え入れていただいたことに感謝申し上げます。メスマー下院議員にも、是非愛知県を訪問していただきたい。」と話しました。

これに対してメスマー下院議員からは、「今後、愛知を訪れてみたいと考えている。また関税については、フェアで互恵的な関係であることが大切である。」との発言がありました。

次に大村知事は、中東情勢について、「昨日開催された米中首脳会談において両首脳がホルムズ海峡の自由通過に関する認識で一致したということは素晴らしいことであり、是非とも実現してもらいたい。」と述べました。また、今年9月、10月に開催されるアジア・アジアパラ競技大会について紹介し、「競技者の参加のためにも中東情勢が安定化することを望んでいる。」と話し、メスマー下院議員も大村知事の考えに同意しました。

最後に、「日米同盟は世界で最も重要な二国間関係の一つであり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。今後も両地域の人々が相互に行き交うことで新たな交流が生まれるよう、win-winの関係を築いていきたい。」と話し、面談を終えました。



メスマー下院議員との面談の様子



メスマー下院議員と記念撮影

5 ジェファーソン・シュリーブ下院議員との面談

(担当課：国際課)

(1) 日時

2026年5月14日(木) 午後2時15分から午後2時45分まで

(日本時間5月15日(金) 午前3時15分から午前3時45分まで)

(2) 場所

下院議員会館

(3) 面談者

ジェファーソン・シュリーブ下院議員(インディアナ州選出)

(4) 愛知県側出席者

大村秀章知事

(5) 内容

大村知事は、インディアナ州選出のシュリーブ下院議員と面談しました。

大村知事は、「現在、米国政権は各国に対して関税措置を発動している。そのような中で、日米両政府には、引き続き良好な日米関係のために、より良い方向に向けて協議していただきたい。愛知県からはトヨタグループを中心に、現在500社がアメリカ全体に進出し、各地で活発に事業活動を行っている。また、インディアナ州には52社の県内企業が進出しており、それら企業の活動に対する皆様のサポートに感謝する。」と話したところ、シュリーブ下院議員は、「我々からも感謝の意を表す。日本の企業はインディアナ州全体に大きな投資をしていただいている。プリンストン市にあるトヨタ自動車の製造拠点では7,000人以上が働いており、関連するサプライヤーも含めると非常に大きな雇用を創出している。また、私の選挙区には、フォークリフト等を製造するトヨタマテリアルハンドリングが米国拠点を構えている。」と応じました。

また、大村知事は、「今年3月には、その追加投資計画の一環として、インディアナ工場に2億ドルの追加投資を行い、大型SUVの生産能力を増強することを発表した。そして、同車種については今年4月より日本市場に導入され、販売が開始されている。とても好評である。」と説明しました。

さらに、大村知事は、「改めて、本県企業始め日本企業が米国経済及びインディアナ州経済の発展に大きく貢献していることを御認識いただくとともに、双方にとって自由貿易が非常に重要であることを御理解いただきたい。日米同盟は世界で最も重要な二国間関係であり、アジア・太平洋の平和と安定、世界経済の発展にとって不可欠である。今後愛知県としても、関係各州や連邦議員の方々と交流を重ね、日米関係の発展に貢献していきたい。」と話しました。

最後に、大村知事は、「本県とインディアナ州は2017年9月に『友好交流及び相互協力に関する覚書(MOU)』を締結し、9年にわたり交流を重ねてきている。今年3月には愛知県の高校生をインディアナ州に派遣した際には、州政府をはじめインディアナ

州の皆様から温かく迎え入れていただいた。今後も両地域の人々が相互に行き交うことで新たな交流が生まれるよう、win-winの関係を築いていきたい。シュリーブ下院議員にも、是非愛知にお越しいただきたい。」と来県を呼びかけたところ、シュリーブ下院議員は、「近いうちに是非訪問したい。愛知県とインディアナ州は経済的な繋がりが強く、その関係は40年以上続いており、相互にとってとても重要な存在である。まだ愛知県へ訪問したことがないブローン州知事にも、早期に訪問するように働きかけていきたい。」と応えました。



シュリーブ下院議員との面談の様子



シュリーブ下院議員と記念品交換